



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸
 問合せ先責任者 経理部長 塩月 輝雄
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県
 福岡県
 TEL (092) 523 - 1239
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	81,585	10.9	1,340	-	1,824	-
16年9月中間期	73,587	8.8	1,768	-	491	-
17年3月期	210,396		2,760		5,370	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	667	-	8.94
16年9月中間期	1,299	-	17.39
17年3月期	1,461		18.57

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期74,661,542株 16年9月中間期74,715,076株 17年3月期74,701,292株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5.00	
16年9月中間期	6.00	
17年3月期		11.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	183,438	71,649	39.1	959.83
16年9月中間期	189,481	68,877	36.4	921.99
17年3月期	199,312	71,327	35.8	954.20

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期74,648,172株 16年9月中間期74,705,303株 17年3月期74,672,692株
 期末自己株式数 17年9月中間期 8,357,647株 16年9月中間期 8,300,516株 17年3月期 8,333,127株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	205,000	6,400	2,400	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の9ページを参照してください。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		17,818		9,528		19,546	
受取手形		12,217		11,102		13,515	
完成工事未収入金		16,777		22,729		37,780	
有価証券		12,427		14,280		13,314	
未成工事支出金		34,893		31,843		21,668	
材料貯蔵品		323		362		319	
繰延税金資産		3,104		2,500		2,500	
その他	※4	4,552		3,033		3,180	
貸倒引当金		△143		△47		△71	
流動資産合計		101,971	53.8	95,333	52.0	111,755	56.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	24,783		24,514		24,824	
土地		23,098		22,856		23,885	
その他		2,437		2,329		2,198	
有形固定資産計		50,318		49,700		50,908	
無形固定資産		1,134		1,401		1,445	
投資その他の資産							
投資有価証券		11,299		11,081		11,320	
長期貸付金		6,846		7,579		6,303	
繰延税金資産		15,892		15,499		15,580	
その他		4,994		4,922		4,091	
貸倒引当金		△2,976		△2,079		△2,093	
投資その他の資産計		36,056		37,003		35,202	
固定資産合計		87,510	46.2	88,105	48.0	87,557	43.9
資産合計		189,481	100	183,438	100	199,312	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		7,533		7,261		11,765	
工事未払金		28,065		26,686		41,609	
短期借入金		13,000		11,000		12,000	
キャッシュ・マネジメン ト・サービス借入金	※5	4,601		4,823		5,981	
未払法人税等		88		887		1,609	
未成工事受入金		20,924		17,192		9,473	
完成工事補償引当金		40		—		43	
工事損失引当金		—		913		255	
その他		3,626		2,880		4,240	
流動負債合計		77,880	41.1	71,645	39.0	86,978	43.6
II 固定負債							
退職給付引当金		32,103		31,146		31,765	
役員退職慰労引当金		537		619		684	
退職給付制度移行時 未払金	※6	10,024		8,313		8,491	
その他		58		63		64	
固定負債合計		42,723	22.5	40,144	21.9	41,005	20.6
負債合計		120,603	63.6	111,789	60.9	127,984	64.2
(資本の部)							
I 資本金		7,901	4.2	7,901	4.3	7,901	4.0
II 資本剰余金							
資本準備金		7,889		7,889		7,889	
資本剰余金合計		7,889	4.2	7,889	4.3	7,889	4.0
III 利益剰余金							
任意積立金		55,009		55,214		55,009	
中間(当期)未処分利益		933		3,261		3,246	
利益剰余金合計		55,943	29.5	58,475	31.9	58,256	29.2
IV その他有価証券 評価差額金		729	0.4	1,004	0.6	884	0.4
V 自己株式		△3,586	△1.9	△3,621	△2.0	△3,604	△1.8
資本合計		68,877	36.4	71,649	39.1	71,327	35.8
負債資本合計		189,481	100	183,438	100	199,312	100

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		73,039			81,058			209,214		
完成工事高		548	73,587	100	526	81,585	100	1,182	210,396	100
兼業事業売上高										
II 売上原価	※1	68,804			76,136			194,719		
完成工事原価		470	69,275	94.1	454	76,590	93.9	1,005	195,724	93.0
兼業事業売上原価										
売上総利益		4,235			4,922			14,495		
完成工事総利益		77	4,312	5.9	72	4,994	6.1	177	14,672	7.0
兼業事業総利益										
III 販売費及び一般管理費	※1		6,081	8.3		6,335	7.7		11,912	5.7
営業利益			—	—		—	—		2,760	1.3
営業損失			1,768	△2.4		1,340	△1.6		—	—
IV 営業外収益										
受取利息		11			22			25		
その他	※2	1,350	1,362	1.9	3,242	3,264	3.9	2,760	2,785	1.3
V 営業外費用										
支払利息		68			61			131		
その他		16	85	0.1	39	100	0.1	44	175	0.1
経常利益			—	—		1,824	2.2		5,370	2.5
経常損失			491	△0.7		—	—		—	—
VI 特別利益	※3		677	0.9		1,078	1.3		850	0.4
VII 特別損失	※4 ※6		1,985	2.7		1,533	1.8		2,729	1.3
税引前当期純利益			—	—		—	—		3,490	1.6
税引前中間純利益			—	—		1,369	1.7		—	—
税引前中間純損失			1,798	△2.4		—	—		—	—
法人税、住民税 及び事業税	※5	△499			701			1,657		
法人税等調整額	※5	—	△499	△0.7	—	701	0.9	371	2,028	0.9
当期純利益			—	—		—	—		1,461	0.7
中間純利益			—	—		667	0.8		—	—
中間純損失			1,299	△1.8		—	—		—	—
前期繰越利益			2,233			2,593			2,233	
中間配当額			—			—			448	
中間(当期)未処分利益			933			3,261			3,246	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <hr/>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 _____</p> <p>(完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間会計期間より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額43百万円を特別利益に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は2百万円少なく、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は45百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失見込額を、特別損失に1,337百万円計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっていている。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益が976百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間より従来投資その他の資産「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該投資の額は688百万円、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該投資の額は1,069百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 27,881百万円	有形固定資産減価償却累計額 28,294百万円	有形固定資産減価償却累計額 28,234百万円
※2	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 495百万円 (2) (株)東京三菱銀行 九連環境開発股份公司 bond発行保証 3百万円 (3) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 500百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 65百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他3行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 420百万円 (2) (株)東京三菱銀行 九連環境開発股份公司 bond発行保証 69百万円 (3) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 491百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 21百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他3行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 467百万円 (2) (株)東京三菱銀行 九連環境開発股份公司 bond発行保証 3百万円 (3) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 472百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 43百万円
※4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示している。	消費税等の取扱い 同左	—————
※5	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左	同左
※6	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左	同左

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
7	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	7,000百万円																				
差引額	13,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	7,000百万円																				
差引額	13,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	7,000百万円																				
差引額	13,000百万円																				

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	減価償却実施額 有形固定資産 673百万円 無形固定資産 138百万円	減価償却実施額 有形固定資産 651百万円 無形固定資産 167百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,367百万円 無形固定資産 292百万円
※2	営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。 企業保険配当金 444百万円 有価証券運用益 357百万円	営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。 有価証券運用益 2,166百万円 企業保険配当金 429百万円	営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。 有価証券運用益 1,241百万円 企業保険配当金 445百万円
※3	特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 固定資産売却益 土地 417百万円	特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 固定資産売却益 土地 636百万円 完成工事補償引当 金取崩益 43百万円	特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 固定資産売却益 土地 468百万円
※4	特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失見込額 1,337百万円 転籍制度、選択定年制度の適用者に対する割増退職金 465百万円	特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 減損損失 976百万円 転籍制度、選択定年制度の適用者に対する割増退職金 307百万円	特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額 1,460百万円 転籍制度、選択定年制度の適用者に対する割増退職金 792百万円
※5	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	———

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※6		<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市 他7件</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>976</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピング化し、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予想しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(976百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地976百万円(賃貸用資産822百万円、遊休資産154百万円)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地	福岡県 福岡市	555	賃貸用 資産	土地	兵庫県 淡路市	223	遊休 資産他	土地	福岡県 福岡市 他7件	197	合計			976	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																				
賃貸用 資産	土地	福岡県 福岡市	555																				
賃貸用 資産	土地	兵庫県 淡路市	223																				
遊休 資産他	土地	福岡県 福岡市 他7件	197																				
合計			976																				

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 921.99円	1株当たり純資産額 959.83円	1株当たり純資産額 954.20円
1株当たり中間純損失 17.39円	1株当たり中間純利益 8.94円	1株当たり当期純利益 18.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間会計期間においては1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,299	667	1,461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	75
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(一)	(一)	(75)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,299	667	1,386
普通株式の 期中平均株式数(千株)	74,715	74,661	74,701

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項なし	同左	同左

2. 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

1. 売上高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(16.4～16.9)		当中間期(17.4～17.9)		対前年同期増減		前期(16.4～17.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	24,817	33.7%	24,285	29.8%	532	2.1%	52,579	25.0%
屋内線工事	28,106	38.2	33,730	41.3	5,623	20.0	94,049	44.7
空調管工事	20,115	27.4	23,043	28.3	2,927	14.6	62,584	29.7
計	73,039	99.3	81,058	99.4	8,019	11.0	209,214	99.4
兼業事業売上高	548	0.7	526	0.6	21	4.0	1,182	0.6
合計	73,587	100	81,585	100	7,997	10.9	210,396	100

2. 工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(16.4～16.9)		当中間期(17.4～17.9)		対前年同期増減		前期(16.4～17.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	25,517	24.9%	25,342	23.2%	174	0.7%	52,205	26.2%
屋内線工事	49,822	48.6	52,230	47.8	2,407	4.8	93,650	47.0
空調管工事	27,237	26.5	31,727	29.0	4,490	16.5	53,510	26.8
合計	102,577	100	109,301	100	6,723	6.6	199,366	100

3. 期末手持工事高

単位 百万円(未満切捨)

部門別	前中間期(16.9.30)		当中間期(17.9.30)		対前年同期増減		前期(17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
配電線工事	1,989	1.6%	1,972	1.8%	16	0.8%	915	1.1%
屋内線工事	75,927	61.9	72,312	64.8	3,614	4.8	53,812	64.5
空調管工事	44,839	36.5	37,327	33.4	7,511	16.8	28,643	34.4
合計	122,755	100	111,613	100	11,142	9.1	83,370	100

4. 得意先別完成工事高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(16.4～16.9)		当中間期(17.4～17.9)		対前年同期増減		前期(16.4～17.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	27,113	37.1%	24,929	30.8%	2,184	8.1%	55,878	26.7%
官公庁	3,831	5.3	3,896	4.8	65	1.7	18,677	8.9
一般民間	42,094	57.6	52,233	64.4	10,138	24.1	134,658	64.4
合計	73,039	100	81,058	100	8,019	11.0	209,214	100

5. 得意先別工事受注高

単位 百万円(未満切捨)

得意先	前中間期(16.4～16.9)		当中間期(17.4～17.9)		対前年同期増減		前期(16.4～17.3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
九州電力(株)	25,929	25.3%	26,096	23.9%	166	0.6%	53,271	26.7%
官公庁	10,824	10.5	8,714	8.0	2,110	19.5	16,942	8.5
一般民間	65,823	64.2	74,490	68.1	8,667	13.2	129,153	64.8
合計	102,577	100	109,301	100	6,723	6.6	199,366	100

3. 当期(17.4.1～18.3.31)の売上高・工事受注高の予想

(単位 百万円)

部門別	売上高	工事受注高
配電線工事	48,000	48,000
屋内線工事	95,700	100,000
空調管工事	60,000	56,000
計	203,700	204,000
兼業事業売上高	1,300	
合計	205,000	